一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,040,932
業務費用	527,351
人件費	263,044
職員給与費	210,194
賞与等引当金繰入額	19,574
退職手当引当金繰入額	15,352
その他	17,924
物件費等	243,428
物件費	132,666
維持補修費	55,119
減価償却費	55,642
その他	-
その他の業務費用	20,880
支払利息	16,349
徴収不能引当金繰入額	1,015
その他	3,517
移転費用	513,581
補助金等	112,959
社会保障給付	307,575
他会計への繰出金	90,463
その他	2,584
経常収益	91,751
使用料及び手数料	44,497
その他	47,253
純経常行政コスト	949,181
臨時損失	23,797
災害復旧事業費	92
資産除売却損	532
投資損失引当金繰入額	22,982
損失補償等引当金繰入額	-
その他	192
臨時利益	2,819
資産売却益	688
その他	2,131
純行政コスト	970,160

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,834,991	3,683,661	△1,848,670
純行政コスト(△)	△970,160		△970,160
財源	962,815		962,815
税収等	696,857		696,857
国県等補助金	265,958		265,958
本年度差額	△7,345		△7,345
固定資産等の変動(内部変動)		△44,421	44,421
有形固定資産等の増加		27,852	△27,852
有形固定資産等の減少		△56,421	56,421
貸付金・基金等の増加		92,356	△92,356
貸付金・基金等の減少		△108,208	108,208
資産評価差額	△18	△18	
無償所管換等	21,099	21,099	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,736	△23,340	37,076
本年度末純資産残高	1,848,727	3,660,321	△1,811,594

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに現金の受払い等を終了した後の
計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	986,401
業務費用支出	472,820
人件費支出	265,214
物件費等支出	187,785
支払利息支出	16,349
その他の支出	3,473
移転費用支出	513,581
補助金等支出	112,959
社会保障給付支出	307,575
他会計への繰出支出	90,463
その他の支出	2,584
業務収入	1,029,779
税込等収入	695,873
国県等補助金収入	242,419
使用料及び手数料収入	44,595
その他の収入	46,891
臨時支出	92
災害復旧事業費支出	92
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	43,286
【投資活動収支】	
投資活動支出	176,368
公共施設等整備費支出	27,852
基金積立金支出	66,954
投資及び出資金支出	4,790
貸付金支出	76,772
その他の支出	-
投資活動収入	165,446
国県等補助金収入	23,538
基金取崩収入	53,767
貸付金元金回収収入	86,407
資産売却収入	943
その他の収入	791
投資活動収支	△10,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	174,458
地方債等償還支出	172,938
その他の支出	1,520
財務活動収入	145,872
地方債等発行収入	145,872
その他の収入	-
財務活動収支	△28,586
本年度資金収支額	3,778
前年度末資金残高	8,477
本年度末資金残高	12,255
前年度末歳計外現金残高	9,550
本年度歳計外現金増減額	2,960
本年度末歳計外現金残高	12,510
本年度末現金預金残高	24,765

※基準日は会計年度末(3月31日)とし、出納閉鎖日(翌年度の5月31日)までに

現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている

※表示単位未満四捨五入のため合計が一致しない場合がある